マーケットデイリー
SMAM
（No.3,229）
〈マーケットレポートNo.6,440〉
2019年2月21日 情報提供資料
資産形成なら SMAM

今日のトピック 回復基調の米国株式市場

今後はバリュエーション面からやや値の重い展開か

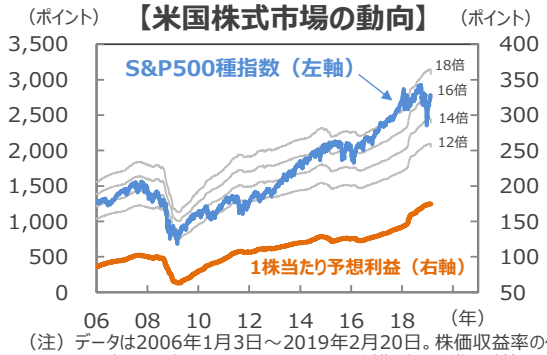
ポイント1 米国株式市場は回復基調

金融政策と米中貿易協議への期待が背景

■ 米国株式市場は、昨年12月に大きく下落し、12月24日には年初来の安値を更新しました。その後は反発に転じ、２月に入ってからも回復基調です。昨年の安値からの上昇率は2月20日現在で、S&P500種指数が＋18.4%、NYダウ平均株価が＋19.1%、NASDAQ総合指数が＋20.9%と、回復が鮮明となっています。

■ 回復基調の要因として、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策をハト派的なスタンスに変化させたことや米中貿易協議が進展するとの期待が高まっていることなどが挙げられます。

【米国株式市場の動向】



（注）データは2006年1月3日～2019年2月20日。株価収益率の倍率に1株当たり予想利益をかけてS&P500種指数の水準を試算。1株当たり予想利益は12カ月先予想（予想はBloomberg L.P.集計）。
（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ポイント2 米中貿易協議の進展が焦点

関税引き上げはとりあえず回避か

■ 市場では米中貿易協議の進展が焦点となりそうです。米国は中国の輸入拡大や市場の開放を要求するほか、知的財産権の侵害に対して歯止めをかけるためのルール作りなどを要求しています。現在の協議は3月1日が期限であり、それまでに合意に至らない場合は関税が再度引き上げられることになっています。こうした中、トランプ米大統領が協議期限延長の可能性について言及していることから、関税の引き上げはとりあえず回避されそうです。協議期限の延長は、米中で何らかの取り決めに至ることが前提と思われ、その内容を巡って株価の変動幅が拡大する可能性があります。

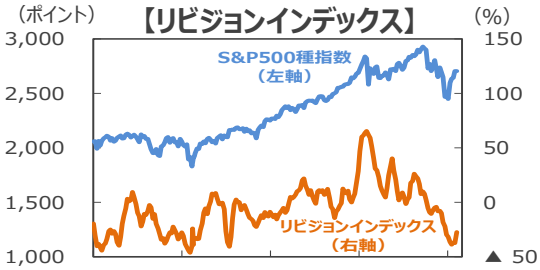
【予想株価収益率の推移】

（注）データは2006年1月3日～2019年2月21日。予想株価収益率の平均、±１標準偏差の計算期間は2006年１月３日～2019年1月31日。予想株価収益率を算出する際の１株当たり予想利益は12カ月先予想（予想はBloomberg L.P.集計）。
（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 業績モメンタムにも注目

■ 2月20日のS&P500種指数の予想株価収益率は16.3倍で、2006年以降の平均＋1標準偏差である16.5倍と同水準となっています。これまでの株価上昇でやや割高感が現れており、今後は上値の重い展開となる可能性があります。企業業績の勢い（モメンタム）を見るリビジョンインデックスも底をつけ改善方向にあることから、今後は業績モメンタムにも注目する必要がありそうです。

【リビジョンインデックス】



（注）データは2015年1月1日～2019年2月20日（リビジョンインデックスは2月14日）。週次。リビジョンインデックス：当期利益のコンセンサス予想をベースに、（上方修正件数－下方修正件数）÷（上方修正件数＋下方修正件数）で計算。4週移動平均。当期利益は12カ月先予想。予想はI/B/E/S。
（出所）Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ここもチェック!
2019年2月8日 トランプ米大統領の『一般教書』演説の内容は？
2019年2月7日 吉川レポート（2019年2月）世界経済「軟着陸」のための3つの条件

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。